

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第76期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	五洋建設株式会社
【英訳名】	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 琢 三
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目2番8号
【電話番号】	03(3816)7111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 佐々木 努
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目2番8号
【電話番号】	03(3816)7111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 佐々木 努
【縦覧に供する場所】	五洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目2番7号)  五洋建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区鶴野町1番9号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	328,047	378,966	727,491
経常利益 (百万円)	13,292	25,143	18,839
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,886	17,134	12,460
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,059	19,147	11,295
純資産額 (百万円)	173,278	182,916	172,121
総資産額 (百万円)	614,392	828,224	660,127
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.94	61.53	44.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	22.1	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,626	92,953	23,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,124	31,181	23,216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,257	143,070	43,883
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	53,628	76,482	56,786

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日（2025年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであるが、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保証するものではない。

#### (1) 財政状態の状況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,681億円増加し、8,282億円となった。負債合計は、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ1,573億円増加し、6,453億円となった。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ1,520億円増加し、3,185億円となった。純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ108億円増加し、1,829億円となった。

#### (2) 経営成績の状況

##### 事業全体の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や継続的な賃上げ等による所得環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復に加え、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気の回復基調が続いた。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクとそれによる原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、物流コストの増加や人手不足による供給制約等による物価上昇、米国の通商政策の影響による世界経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いている。

建設業を取り巻く環境は、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資が継続した。また、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移した。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、需要が旺盛な建築設備工事において協力会社の労務逼迫が生じている。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調であったが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続いた。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高3,790億円（前年同期比15.5%増）、営業利益258億円（同71.1%増）、経常利益251億円（同89.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益171億円（同73.3%増）となった。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況（セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益ベース）

##### （国内土木事業）

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,525億円（前年同期比7.2%増）と増加した。セグメント利益は売上高の増加と設計変更等による工事採算の改善により186億円（同35.9%増）と大幅に増加した。

当社個別の受注高については、官庁工事の受注が好調なことに加え、C N関連の民間大型工事の受注が寄与し、前年同期より529億円増加し、1,258億円（同72.5%増）となった。

##### （国内建築事業）

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,402億円（前年同期比35.7%増）と大幅な増加となり、また売上高の増加と工事採算の改善によりセグメント利益は72億円（同93.3%増）と大幅に増加となった。

当社個別の受注高については、物流倉庫など大型工事を受注したことにより、前年同期より181億円増加し、1,571億円（同13.0%増）となった。

(海外建設事業)

売上高は802億円(前年同期比6.0%増)、セグメント損失は4億円(前年同期は23億円のセグメント損失)となった。

当社個別の受注高については、第1四半期にシンガポールにおいてチャンギ空港第5ターミナルターミナル連絡トンネル工事とトゥアス北部埋立工事を、第2四半期に香港において香港国際空港無人交通車両用道路・駅舎建設工事を受注したことにより、前年同期より1,600億円増加し、1,767億円(同957.4%増)となった。

(その他)

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は60億円(前年同期比10.7%減)となり、セグメント利益は4億円(前年同期は1億円のセグメント損失)となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が250億円となったものの、売上債権の増加などにより、930億円の支出超過(前年同期は526億円の支出超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、洋上風力作業船の建造による支出などにより、312億円の支出超過(前年同期は41億円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や借入金の増加などにより、1,431億円の収入超過(前年同期は513億円の収入超過)となった。

これらにより、当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ、197億円増加し、765億円となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、15億円であった。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	286,013,910	286,013,910	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数は 100株である
計	286,013,910	286,013,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		286,013		30,449		12,379

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	39,612	14.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	24,739	8.92
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 3 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A ( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 )	8,717	3.15
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 5 0 5 0 0 1 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 )	7,620	2.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	7,059	2.55
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	6,237	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	5,990	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	4,763	1.72
ジュニパー ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA ( 東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 )	4,473	1.61
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	4,280	1.54
計		113,494	40.96

- (注) 1 上記所有株式数のうち、印は全て信託業務に係る株式数である。
- 2 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式8,901,416株を控除して計算している。なお、当該自己株式には、株式給付信託( B B T )にかかる信託口が保有する当社株式871,700株を含めていない。
- 3 2023年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社が2023年3月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	8,703	3.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 12 - 1	3,238	1.13

- 4 2024年1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2024年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (Marathon Asset Management Limited)	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	13,225	4.62

- 5 2025年4月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者4社が2025年4月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	7,059	2.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	355	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,396	0.49
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	20,627	7.21
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,647	0.58

- 6 2025年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2025年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	36	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	558	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	10,720	3.75

- 7 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	6,362	2.22
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	17,846	6.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,901,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,981,800	2,769,818	
単元未満株式	普通株式 130,710		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	286,013,910		
総株主の議決権		2,769,818	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権25個)及び株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式871,700株(議決権8,717個)を含めて記載している。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株を含めて記載している。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2-2-8	8,901,400		8,901,400	3.11
計		8,901,400		8,901,400	3.11

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式871,700株は、上記自己保有株式に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,270	77,014
受取手形・完成工事未収入金等	360,808	467,869
未成工事支出金等	1 21,362	1 22,544
棚卸不動産	2 439	2 438
未収入金	36,445	44,082
その他	8,148	11,219
貸倒引当金	443	583
流動資産合計	484,031	622,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,454	33,454
その他（純額）	103,857	132,004
有形固定資産合計	137,311	165,458
無形固定資産	2,089	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	22,475	24,588
退職給付に係る資産	7,667	7,791
その他	10,794	10,133
貸倒引当金	4,242	4,381
投資その他の資産合計	36,694	38,132
固定資産合計	176,096	205,638
資産合計	660,127	828,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	156,821	154,818
短期借入金	57,011	143,064
コマーシャル・ペーパー	9,961	49,800
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,783	8,266
未成工事受入金	30,388	33,944
預り金	81,519	82,087
工事損失引当金	6,191	3,887
その他の引当金	4,577	4,942
その他	19,591	10,521
流動負債合計	378,846	511,331
固定負債		
社債	31,000	31,000
長期借入金	58,503	74,660
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
引当金	492	486
退職給付に係る負債	1,246	1,199
その他	14,129	22,842
固定負債合計	109,159	133,976
負債合計	488,005	645,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	111,155	124,898
自己株式	2,759	7,720
株主資本合計	157,233	166,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	6,526
繰延ヘッジ損益	13	5
土地再評価差額金	3,869	3,869
為替換算調整勘定	3,510	3,988
退職給付に係る調整累計額	2,426	2,377
その他の包括利益累計額合計	14,828	16,756
非支配株主持分	60	144
純資産合計	172,121	182,916
負債純資産合計	660,127	828,224

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	318,288	369,119
その他の売上高	9,759	9,846
売上高合計	328,047	378,966
売上原価		
完成工事原価	292,356	332,325
その他の売上原価	7,787	7,511
売上原価合計	300,144	339,836
売上総利益		
完成工事総利益	25,931	36,794
その他の売上総利益	1,971	2,335
売上総利益合計	27,903	39,129
販売費及び一般管理費	1 12,801	1 13,292
営業利益	15,101	25,837
営業外収益		
受取利息	222	105
受取配当金	179	187
為替差益	-	578
その他	104	212
営業外収益合計	507	1,084
営業外費用		
支払利息	1,063	1,432
為替差損	831	-
その他	420	345
営業外費用合計	2,315	1,778
経常利益	13,292	25,143
特別利益		
固定資産売却益	38	11
投資有価証券売却益	1,237	12
その他	1	-
特別利益合計	1,277	24
特別損失		
固定資産除却損	48	143
その他	0	3
特別損失合計	49	146
税金等調整前中間純利益	14,521	25,021
法人税、住民税及び事業税	3,725	7,353
法人税等調整額	748	448
法人税等合計	4,473	7,802
中間純利益	10,047	17,218
非支配株主に帰属する中間純利益	161	83
親会社株主に帰属する中間純利益	9,886	17,134

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	10,047	17,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249	1,502
繰延ヘッジ損益	33	19
為替換算調整勘定	96	571
退職給付に係る調整額	177	48
持分法適用会社に対する持分相当額	375	75
その他の包括利益合計	988	1,929
中間包括利益	9,059	19,147
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,897	19,063
非支配株主に係る中間包括利益	161	84

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,521	25,021
減価償却費	4,089	4,547
のれん償却額	106	57
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	40	278
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	442	468
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	2,212	2,292
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	42	362
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	216	532
受取利息及び受取配当金	402	293
支払利息	1,063	1,432
為替差損益（ は益 ）	201	378
有形固定資産売却損益（ は益 ）	37	10
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,237	12
売上債権の増減額（ は増加 ）	59,243	107,190
未成工事支出金の増減額（ は増加 ）	1,710	757
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,496	317
未収入金の増減額（ は増加 ）	620	7,623
仕入債務の増減額（ は減少 ）	9,825	1,770
未成工事受入金の増減額（ は減少 ）	497	3,558
預り金の増減額（ は減少 ）	4,608	567
その他	4,664	5,269
小計	44,726	90,155
利息及び配当金の受取額	431	260
利息の支払額	1,114	1,263
法人税等の支払額	7,216	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,626	92,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	377	531
定期預金の払戻による収入	433	483
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11	9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,121	87
有形固定資産の取得による支出	5,981	39,725
有形固定資産の売却による収入	41	12
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	3	3
長期預り金の受入による収入	-	8,751
その他	352	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,124	31,181

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,046	84,903
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	39,916	39,838
長期借入れによる収入	10,500	22,149
長期借入金の返済による支出	5,314	5,246
社債の発行による収入	-	9,945
自己株式の取得による支出	2,002	5,006
配当金の支払額	6,844	3,385
その他	46	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,257	143,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	759
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,935	19,696
現金及び現金同等物の期首残高	59,564	56,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 53,628	1 76,482

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度667百万円（926,200株）、当中間連結会計期間628百万円（871,700株）である。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
未成工事支出金	16,196百万円	16,954百万円
その他	5,165	5,589

2 2 棚卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
販売用不動産	165百万円	164百万円
開発事業等支出金	274	274

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	3,623百万円	3,940百万円
退職給付費用	33	98
賞与引当金繰入額	1,172	1,171
貸倒引当金繰入額	67	137
役員株式給付引当金繰入額	42	50

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	54,157百万円	77,014百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	528	531
現金及び現金同等物	53,628	76,482

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,859	24.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,392	12.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,065,800株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、2,759百万円となった。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,392	12.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	4,710	17.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注) 2025年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式5,623,400株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ4,960百万円増加し、7,720百万円となった。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	142,326	103,336	-	245,662	6,611	252,274	-	252,274
東南アジア	-	-	72,268	72,268	-	72,268	-	72,268
その他の地域	-	-	3,377	3,377	-	3,377	-	3,377
顧客との契約から生じる収益	142,326	103,336	75,645	321,308	6,611	327,919	-	327,919
その他の収益	4	0	-	4	123	128	-	128
外部顧客への売上高	142,330	103,337	75,645	321,313	6,734	328,047	-	328,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	143	0	-	144	1,194	1,338	1,338	-
計	142,474	103,337	75,645	321,457	7,928	329,386	1,338	328,047
セグメント利益又は損失( )	13,709	3,736	2,252	15,193	93	15,099	2	15,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	152,546	140,187	-	292,733	5,942	298,676	-	298,676
東南アジア	-	-	75,052	75,052	-	75,052	-	75,052
その他の地域	-	-	5,167	5,167	-	5,167	-	5,167
顧客との契約から生じる収益	152,546	140,187	80,219	372,953	5,942	378,896	-	378,896
その他の収益	1	0	-	1	68	69	-	69
外部顧客への売上高	152,547	140,188	80,219	372,955	6,010	378,966	-	378,966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	0	-	113	1,074	1,188	1,188	-
計	152,660	140,188	80,219	373,069	7,085	380,154	1,188	378,966
セグメント利益又は損失( )	18,634	7,222	387	25,469	366	25,836	0	25,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円94銭	61円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	9,886	17,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,886	17,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,913	278,464

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。  
なお、自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間3,100千株、当中間連結会計期間7,549千株であり、このうち株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間931千株、当中間連結会計期間887千株である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

自己株式の取得を行う理由	株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
取得に係る事項の内容	
イ．取得対象株式の種類	当社普通株式
ロ．取得し得る株式の総数	4,500,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.6%）
ハ．株式の取得価額の総額	50億円（上限）
ニ．取得期間	2025年11月10日～2026年3月31日
ホ．取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 決議年月日              | 2025年11月7日 |
| (2) 中間配当金総額            | 4,710百万円   |
| (3) 1株当たりの金額           | 17.00円     |
| (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月8日 |

- (注) 1 2025年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。  
2 配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

五洋建設株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 晃 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。